

研究拠点形成事業 平成25年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	産業医科大学
(ベトナム) 拠点機関:	国立職業環境保健研究所
(モンゴル) 拠点機関:	モンゴル健康医科大学
(タイ) 拠点機関:	コンケン大学
(マレーシア) 拠点機関:	国連大学グローバルヘルス研究所
(韓国) 拠点機関:	労働安全衛生研究所

2. 研究交流課題名

(和文) : アジアにおける石綿関連疾患の実態解明

(交流分野 : 保健医療)

(英文) : Situational Analysis of Asbestos-related Diseases in Asia

(交流分野 : Health and Medicine)

研究交流課題に係るホームページ : [http:// envepi.med.uoeh-u.ac.jp/aai/index.html](http://envepi.med.uoeh-u.ac.jp/aai/index.html)

3. 採用期間

平成24年4月1日～平成27年3月31日

(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関 : 産業医科大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名) : 産業医科大学・学長・河野 公俊

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : 産業生態科学研究所・教授・高橋 謙

協力機関 : 労働者健康福祉機構岡山労災病院、広島大学大学院

事務組織 : 学校法人 産業医科大学 大学事務部 研究支援課課長 (三好 千鶴子)

学校法人 産業医科大学 大学事務部 研究支援課係長 (中村 洋子)

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（1）国名：ベトナム

拠点機関：（英文） National Institute of Occupational and Environmental Health

（和文） 国立職業環境保健研究所

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Director : Nguyen Duy BAO

協力機関：（英文） Hanoi Medical University

（和文） ハノイ医科大学

（2）国名：モンゴル

拠点機関：（英文） Health Sciences University of Mongolia

（和文） モンゴル健康医科大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Head of Department : Erdenechimeg

ERDENEBAIYAR

（3）国名：タイ

拠点機関：（英文） Khon Kaen University

（和文） コンケン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Associate Professor : Naesinee CHAIEAR

（4）国名：マレーシア

拠点機関：（英文） United Nations University-International Institute for Global Health

（和文） 国連大学グローバルヘルス研究所

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Professor : Syed Mohamed ALJUNID

（5）国名：韓国

拠点機関：（英文） Occupational Safety and Health Research Institute (KOSHA)

（和文） 労働安全衛生研究所

コーディネーター（所属部局・職・氏名）（英文） Director-General : Seong-Kyu KANG

協力機関①：（英文） Pusan National University

（和文） 国立釜山大学校

協力機関②：（英文） Kosin University

（和文） 高神大学校

5. 全期間を通じた研究交流目標

アジアは 21 世紀に入って以降、アスベスト（以下、石綿）消費量が全世界の三分の二を占めるに至り、石綿使用の中心地帯となったが、域内では日韓等先進国と新興・途上国の間に状況格差がある。日本は 05 年のクボタショックの際、健康被害の懸念の拡がりを受け石綿使用を全面禁止、韓国もやや遅れて日本に似る歩みをたどってきた。他方、アジアの新興・途上国は急速な経済発展に伴い、入手しやすく安価な工業原料である石綿に今なお依存し続けているため将来の潜在患者を多く抱えている。世界保健機関 WHO は 09 年、「石綿関連疾患」の定義を拡大し、従来の悪性中皮腫（以下、中皮腫）・肺がん・石綿肺症に加え、喉頭がん・卵巣がん・消化器系がんも石綿曝露と関連する可能性を強調した。しかし、中皮腫を除き「石綿関連」とする科学的根拠にコンセンサスはなく、その実態解明は進んでいない。既に 06 年に WHO は国際労働機関 ILO と共に石綿関連疾患の根絶とそのための国際協力の必要性を宣言しており、今後石綿関連疾患の中心となる地帯において正確で精緻な実態把握を進めるべき機運が高まっている。石綿関連疾患は曝露から疾病発生まで数十年を要する（つまり潜伏期間が長い）ため、流行の異なる段階にある複数の国が経験や技術の共有を図りながら共同研究を推進するメリットがある。特に日本は過去の石綿依存の実態を反映し、累積の中皮腫患者数が既に世界 3 位に達している上、今後の大幅増加も科学的に予測され、先導すべき役割を負っている。またアジアの新興・途上国は日本から数年～数十年遅れで石綿依存を強めてきたため、一部で中皮腫が診断され始めるなど、近い将来想定される流行の兆しが見える。そこで本交流では先行事業で構築済みの学術基盤を発展させる形で、日韓が連携し、石綿関連疾患対策に着手しているアジアの新興・途上国で石綿関連疾患の診断・報告・登録の各技術精度を高めながらの精緻な石綿関連疾患の実態解明を目標とする。アジアでの国際研究交流を通じて、最終目標となる世界での石綿関連疾患の根絶に向けた貢献を果たす。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 24 年度に韓国で共同開催した第 5 回国際セミナー（AAI-5）により研究協力体制が構築された。AAI-5 に対して世界保健機関 WHO の西太平洋地域事務局 WPRO および東南アジア地域事務局 SEARO が財政支援を伴う開催協力を行い、各事務局からリージョナルアドバイザーが出席報告した。なお相手国側拠点機関はベトナム、モンゴル、タイ、マレーシア、韓国の 5 カ国であり、いずれも参加したが、AAI-5 において日本側研究者として参加したフィリピンの本事業への積極的協力姿勢および石綿関連疾患を診断・登録する高いポテンシャルを確認できたことは予期しない成果の一つであった。これらの国に関する石綿使用および石綿関連疾患の実態に関する国家プロフィール（National Asbestos Profile, NAP）は WHO 報告書として編纂された。この中でベトナムの NAP については学術論文化（in press）、日本の NAP については書籍化（自費出版）を達成した。また AAI-5 の開催報告について論文報告した。

この他の学術的成果として、Cancer Science 誌に石綿関連疾患根絶への取り組みに関する総説論文を掲載、各国の石綿関連疾患による潜在的生命損失年を評価した原著論文を Am J Ind Med に

投稿（受理印刷中）するなどした。

若手研究者育成については、上記論文および書籍において筆頭（Am J Ind Med 論文）または共著者として貢献している。国際セミナーAAI-5において、日本側拠点および協力機関から計4名、相手側拠点および協力機関から計4名を派遣した。

AAI-5において平成25(2013)年度の国際セミナー（AAI-6）の開催予定を相談し、最終的にフィリピン国がホストとなり、日本側拠点機関の産業医科大学が共催の形で開催支援を行うことが決定した。さらにWHOの後援継続、国際労働機関ILOの新たな支援/参加も固まりつつある。

新たなフィールド研究の必要性に参加者のコンセンサスができ、石綿関連疾患の報告の信ぴょう性の高い日本・韓国・フィリピンが主体となって計画・実施されることが合意された。

7. 平成25年度研究交流目標

※本事業の目的である「研究協力体制の構築」「学術的観点」「若手研究者育成」に対する今年度の目標を設定してください。また社会への貢献や、その他課題独自の今年度の目的があれば設定してください。

【研究協力体制の構築】

今年度11月にフィリピンをホスト国として第6回国際セミナー（AAI-6）を共催する。日本側拠点機関および協力機関、相手国拠点機関および協力機関関係者を招聘参加させ、各参加国の段階で、石綿使用については使用禁止に至るロードマップ策定を、石綿関連疾患については実態報告を行い、すべての相手国拠点および協力機関の協力の下で日韓およびフィリピン主導によるフィールド疫学研究の協力体制を構築することを目標とする。

【学術的観点】

石綿関連疾患の実態解明を行うフィールドとして韓国かつ/またはフィリピンで診断された肺がんや他の石綿関連疾患症例について、記述または分析疫学研究を実施し、少なくとも、臨床かつ/または曝露データを収集し、場合によっては疫学的解析と知見の整理まで進めることを目標とする。ベトナム国においては石綿の使用禁止に向けたロードマップを策定する。

【若手研究者育成】

日本側および相手国側拠点機関および協力機関の院生を含む若手研究者を国際セミナー（AAI-6）に参加させる。コーディネーターが行う研究交流に可能な限り若手研究者を同行し、石綿関連疾患の疫学研究の手法を学ばせる。同セミナーにおいて、また、その前後の連絡協議において、若手研究者に石綿関連疾患の実態に係る疫学研究のデータ収集・解析・論文執筆で中核

的役割を与え、少なくとも共著者、可能な限り第一著者になってもらうことを目標とする。

【社会への貢献など】フィリピンで WHO/ILO の後援を受ける形で第 6 回国際セミナー (AAI-6) を開催することにより、同国の石綿関連疾患対策の向上、すなわち、使用禁止の促進、石綿関連疾患の実態把握に基づく根絶のための取り組みに貢献する。ベトナムで開催される予定のワークショップに石綿問題の専門家として参加することにより、同国での使用禁止に向けたロードマップ策定に貢献する。

8. 平成25年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 26 年度
研究課題名	(和文) アジアにおける石綿関連疾患の実態解明(1) (英文) Situational Analysis of Asbestos-related Diseases in Asia (1)				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 高橋 謙・産業医科大学・教授 (英文) Takahashi Ken・University of Occupational and Environmental Health, Japan・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Seong-Kyu Kang Occupational Safety and Health Research Institute・Director-General				
参加者数	日本側参加者数	5 名			
	(韓国) 側参加者数	2 名			
	(日本) 側参加者数	2 名			
25年度の 研究交流活動計画	[I] 日本側拠点機関および協力機関の研究者が韓国およびフィリピンでの石綿関連疾患の実態把握に関する疫学研究を計画準備および実施するため①日本側研究者5名を韓国に派遣(各1~2回)し、②日本側研究者3名をフィリピンに派遣(セミナーとは別に各1回)し、③フィリピン側研究者2名を日本に派遣(各1回)する。韓国およびフィリピンでの石綿関連疾患の実態把握に関する疫学研究は日韓が協働することから、④韓国側研究者2名を日本に派遣(各2回)し、⑤韓国側研究者2名をフィリピンに派遣(各1回)する。[II] ベトナムにおける国家石綿プロフィール(NAP)の使用禁止等施策への波及効果の確認および更新作業のため⑥日本側研究者1名をベトナムに派遣(1回)する。なお①、②、⑥ともコーディネーターを含む。				
25年度の 研究交流活動 から得られること が期待される成果	[I] 韓国かつ/またはフィリピンで診断された肺がんや石綿との関連が疑われる臨床症例における石綿曝露の関与を評価するための疫学研究が計画・開始され、臨床および曝露データが収集される。フィリピンでは現在も石綿使用が続いていることから、フィールド/文献調査により、同国に固有の石綿曝露の実態が明らかとなる。この知見を収集された臨床データと組み合わせることで疫学的解析につなげる。[II] ベトナム NAP の更新を確認する過程で最新知見を入手、同国における石綿使用禁止等施策の進展度合いが把握でき、使用禁止に向けたロードマップが策定される。中皮腫等石綿関連疾患の実態把握、石綿曝露との関連性評価が進む。				

8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「第6回 アジア・アスベスト・イニシアティブ」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “the 6 th Asian Asbestos Initiative(AAI-6)“
開催期間	平成 25 年 11 月 14 日～平成 25 年 11 月 15 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) フィリピン、マニラまたはケソンシティー (会場未定)
	(英文) Philippines
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 高橋謙／産業医科大学教授 小川尚／産業医科大学客員教授
	(英文) Takahashi Ken・University of Occupational and Environmental Health (UOEH)・Professor; Ogawa Hisashi・UOEH・Visiting Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Ma. Teresita Cucueco・Executive Director, DOLE-OSHC

派遣先 派遣	セミナー開催国 (フィリピン) 〈人／人日〉	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	13 / 39	
ベトナム 〈人／人日〉	4 / 12	
モンゴル 〈人／人日〉	2 / 6	
タイ 〈人／人日〉	2 / 6	
マレーシア 〈人／人日〉	2 / 6	
韓国 〈人／人日〉	1 / 3	
フィリピン (日本側) 〈人／人日〉		3
合計 〈人／人日〉	24 / 72	3

参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	①アジア各国における国段階での石綿使用禁止に向けたロードマップかつ/または②石綿関連疾患の実態把握を進めるための戦略策定を目的とする（現時点における関係者のおよその了解事項であり、今後変更もあり得る）。合わせてフィリピン国における石綿の使用禁止を啓発する。	
期待される成果	拠点および協力機関の関係者を含むアジア各国の研究者がセミナーに参加、報告討議を進めることで、アジア域内の石綿関連疾患の実態解明に向けた研究交流基盤の体制が強化される。各国での①石綿禁止ロードマップかつ/または②石綿関連疾患の実態把握のための戦略が策定される。フィリピン国で石綿の使用禁止に向けた社会的な動きが加速される可能性もある。	
セミナーの運営組織	最終確定前→基本的にはフィリピンの雇用労働省（DOLE）、保健省（MOH）、環境省（MOE）の省庁間委員会およびフィリピン大学（UP）が連携して主催、日本側拠点機関の産業医科大学は共催、これに WHO/ILO 後援の形で支援する。	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容：外国旅費 5,000,000 円、 備品・消耗品購入費 10,000 円、 その他経費 20,000 円、 外国旅費・謝金等に係る消費税 250,000 円 計：5,280,000 円支出予定
	(フィリピン) 側	内容：セミナー開催に係る諸費用（会場費、懇親会費等）

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
産業医科大学教授 高橋 謙	神戸	時期未定	神戸に拠点を置く WHO 神戸センターで国際機関の関連プロジェクトと本事業の協働関係の構築を相談する。
産業医科大学客員 教授 小川 尚	神戸	時期未定	コーディネーターと協力して神戸に拠点を置く WHO 神戸センターで国際機関の関連プロジェクトと本事業の協働関係の構築を相談する。
全国労働安全衛生 センター事務局長 古谷 杉郎	産業医科大学	時期未定	第 6-7 回国際セミナー(AAI-6, AAI-7)における NGO の協働方法・役割分担につき相談する。

9. 平成25年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	ベトナム 〈人／人日〉	モンゴル 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	マレーシア 〈人／人日〉	韓国 〈人／人日〉	フィリピン (日本側) 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		1/ 5				10/ 50	26/ 54	37/ 109
ベトナム 〈人／人日〉							4/ 12	4/ 12
モンゴル 〈人／人日〉							2/ 6	2/ 6
タイ 〈人／人日〉							2/ 6	2/ 6
マレーシア 〈人／人日〉							2/ 6	2/ 6
韓国 〈人／人日〉	4/ 20						1/ 3 (2/ 10)	5/ 23 (2/ 10)
フィリピン(日本側) 〈人／人日〉	2/ 10							2/ 10
合計 〈人／人日〉	6/ 30	1/ 5	0/ 0	0/ 0	0/ 0	10/ 50	37/ 87 (2/ 10)	54/ 172 (2/ 10)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。

(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人数・人日数としてください。)

9-2 国内での交流計画

3/15 〈人／人日〉

10. 平成25年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	345,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	6,300,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	15,000	
	その他の経費	25,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	315,000	
	計	7,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		700,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		7,700,000	